【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第41期第３四半期（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大黒　一豊
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	０７７－５６３－１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長　吉栖　正尚
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	０７７－５６３－１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長　吉栖　正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第３四半期 累計期間	第41期 第３四半期 累計期間	第40期
会計期間		自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高	（千円）	11,687,133	11,733,246	15,250,262
経常利益	（千円）	391,482	65,379	491,089
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△129,072	△2,620	△133,038
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失（△）	（千円）	△119,338	31,706	△155,608
資本金	（千円）	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	（千株）	16,830	16,830	16,830
純資産額	（千円）	3,991,629	3,931,918	3,986,769
総資産額	（千円）	11,663,239	12,356,759	10,897,318
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△7.68	△0.15	△7.92
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
１株当たり配当額	（円）	－	－	3.00
自己資本比率	（％）	34.2	31.8	36.6

回次		第40期 第３四半期 会計期間	第41期 第３四半期 会計期間
会計期間		自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	1.33	1.54

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しの傾向にあるものの、原発事故を発端とした電力供給制限の影響に加え、欧州債務危機による世界経済の下振れリスクの高まりや、歴史的な円高の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境といたしましては、設備投資において依然として低調に推移することが予想されますが、エネルギー政策の見直しや省エネ志向の高まりにより、一部で需要回復の動きも見られます。

この様な事業環境の下、受注拡大に努めた結果、当第３四半期累計期間の受注高は、前年同期比７億87百万円増の133億94百万円となりました。売上高は、前年同期比46百万円増の117億33百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器本体の台数増加により、前年同期比４億18百万円増の90億71百万円となりました。また、売上高は、機器本体の大型案件の売上時期が第４四半期に集中していることにより、前年同期比５億31百万円減の74億36百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、機器本体・改修改造工事ともに増加したことにより、前年同期比３億69百万円増の43億23百万円となりました。売上高も同様に、機器本体・改修改造工事の増加により、前年同期比５億77百万円増の42億96百万円となりました。

利益面では、営業利益は、空調機器の大型案件の売上高減少等による影響により、前年同期比２億50百万円減の１億51百万円となりました。経常利益は、上記に加え、ＰＣＢ処理費用見積額81百万円を環境対策費として計上したこと等により、前年同期比３億26百万円減の65百万円となりました。四半期純損益は、税制改正に伴う法人税等の増加43百万円がありましたが、３億35百万円の特別損失を計上した前年同期に比べ１億26百万円好転し２百万円の純損失となりました。

（２）財政状態の分析

（総資産）

当第３四半期会計期間末における総資産の残高は123億56百万円となり、前事業年度末に比べ14億59百万円増加いたしました。主な増加は、売上債権及びたな卸資産であり、主な減少は、短期貸付金であります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債の残高は84億24百万円となり、前事業年度末に比べ15億14百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及び受注損失引当金であり、主な減少は、賞与引当金であります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産の残高は39億31百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いに伴う剰余金の減少によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期累計期間における研究開発活動の金額は、２億95百万円であります。

なお、当第３四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数(株)（平成24年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 （単元株式数1,000株）
計	16,830,000	16,830,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	―	16,830,000	―	1,460,500	―	1,228,500

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　39,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,725,000	16,725	―
単元未満株式	普通株式　66,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	―	―
総株主の議決権	―	16,725	―

（注）　単元未満株式数には当社所有の自己株式279株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	39,000	―	39,000	0.23
計	―	39,000	―	39,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,544	5,442
受取手形及び売掛金	5,232,763	※2 6,205,316
製品	14,354	8,581
仕掛品	544,287	1,139,434
原材料及び貯蔵品	496,271	529,015
繰延税金資産	281,511	281,533
短期貸付金	1,232,325	653,919
その他	116,731	160,822
貸倒引当金	△351,012	△313,413
流動資産合計	7,579,778	8,670,653
固定資産		
有形固定資産	1,645,853	1,581,269
無形固定資産	360,301	303,005
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,067,569	1,069,745
その他	265,803	754,672
貸倒引当金	△21,987	△22,586
投資その他の資産合計	1,311,385	1,801,831
固定資産合計	3,317,540	3,686,106
資産合計	10,897,318	12,356,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,047,355	※2 4,254,656
未払法人税等	24,615	62,859
賞与引当金	293,000	152,000
受注損失引当金	196,600	383,800
製品保証引当金	89,300	81,500
その他	616,482	835,103
流動負債合計	4,267,353	5,769,919
固定負債		
退職給付引当金	2,564,695	2,514,491
製品保証引当金	78,500	59,000
環境対策引当金	―	36,900
資産除去債務	―	44,530
固定負債合計	2,643,195	2,654,921
負債合計	6,910,549	8,424,840

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,302,645	1,249,649
自己株式	△16,598	△17,249
株主資本合計	3,975,046	3,921,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,722	10,560
繰延ヘッジ損益	―	△40
評価・換算差額等合計	11,722	10,519
純資産合計	3,986,769	3,931,918
負債純資産合計	10,897,318	12,356,759

（２）【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	11,687,133	11,733,246
売上原価	8,662,668	8,830,891
売上総利益	3,024,465	2,902,355
販売費及び一般管理費	2,622,517	2,751,125
営業利益	401,947	151,229
営業外収益		
受取利息	4,870	5,719
受取配当金	1,041	1,126
受取保険金	2,659	3,221
投資有価証券割当益	2,808	―
その他	1,687	4,998
営業外収益合計	13,066	15,065
営業外費用		
支払利息	75	184
為替差損	13,234	9,436
固定資産除却損	3,947	3,448
環境対策費	―	※1 81,430
その他	6,273	6,415
営業外費用合計	23,531	100,915
経常利益	391,482	65,379
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	―	36,000
特別利益合計	―	36,000
特別損失		
関係会社出資金評価損	42,555	―
関係会社貸倒引当金繰入額	293,000	―
特別損失合計	335,555	―
税引前四半期純利益	55,927	101,379
法人税等	185,000	104,000
四半期純損失（△）	△129,072	△2,620

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
１.保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 同方川崎空調設備有限公司　665,175千円 従業員（住宅資金借入）　94千円	――――
――――	※２．四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形　176,225千円 支払手形　90,779千円

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
――――	※１．環境対策費 工場建屋の改修に伴い発見されたＰＣＢ廃棄物につき、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。 環境対策引当金　36,900千円 資産除去債務　44,530千円 計　81,430千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	
減価償却費	247,708千円	減価償却費	261,550千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	50,384	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	50,374	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（持分法損益等）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）	
関連会社に対する投資の金額	1千円	関連会社に対する投資の金額	499,246千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資の金額	355,550千円
債務超過金額のうち持分に負担させる額	174,160千円	――――――	

（注）当第３四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。

前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	
持分法を適用した場合の投資損失の金額（△）	△119,338千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	31,706千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高（千円）	7,967,665	3,719,467	11,687,133
セグメント利益（千円）	2,248,524	775,940	3,024,465

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高（千円）	7,436,255	4,296,991	11,733,246
セグメント利益（千円）	2,051,833	850,522	2,902,355

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額	△7円68銭	△15銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	△129,072	△2,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	△129,072	△2,620
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,793	16,790

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月10日

川重冷熱工業株式会社
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　常本　良治　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坊垣 慶二郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第41期事業年度の第３四半期会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。